



大災害時の避難所対応はどうあるべきか : 子連れ、女性避難者の経験から再考すること

著者	麦倉 哲
雑誌名	災害復興研究
号	13
ページ	33-49
発行年	2021-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029826

《論文》

大災害時の避難所対応はどうあるべきか

——子連れ、女性避難者の経験から再考すること

麦倉 哲¹

要約

本稿は、子連れや女性避難者にとっての避難所対応の改善がどうあるべきかについて、東日本大震災で起きたことを検証しつつ対策を論じたものである。本稿での分析から分かったことは、第一に、平素からの避難所運営のための施設・環境・各種備えが最も重要である。第二に、トップダウン型でなくボトムアップ型の、そして学校教育を超えた生涯学習型の、学習機会の創出が重要である。第三に、発災時に最も苦難を経験した当事者の経験を追体験することが重要である。第四に、公的人員の介在が重要で、そのための人的な機能強化がはからなければならない。第五に、多様なマイノリティをサポートできる支援活動団体などの災害時協定が必要である。第六に、多種多様な団体相互の支援協定も重要である。第七に、リーダーの登用には、経験値を活かすことができる人の活用が求められる。

キーワード：災害、被災者支援、避難所、子連れ避難者、ジェンダー

はじめに

筆者ら岩手大学研究者が中心となって実施した2011年〇町仮設住宅調査において、次のような回答が寄せられた。「本部（避難所運営者？）の人達の言葉に傷つきました。〇町なんてなくなればいい。」というものである。比較的若い女性からで、おそらくその当時、面と向かって誰かに訴える先がなかったのであろう。災害直後に引き続き苦難の経験の中で、その後もずっと記憶から解き放たれることがなかったであろうと想像される。調査で回答した人々は、誰かを憎しとしているわけではない。このようなことがあったのだということ、知ってほしいということである。もしかして、10年前の当時の気持ちをそのまま忘

れずに、心にとどめているかもしれない。調査を実施した私もこの課題に対応してこなかった。かくして問題は自然と解消されたのではなく、潜在的に継続していると思われる。こうしたつらい経験を、共通の学びにしていくことが重要ではないかと思われる。2011年に傷ついた心を修復する作業は、いまだに残っているのである。

筆者はこれまで、三陸の被災地における共助の価値について報告してきた。〇町においても「被災の当事者を含む地域社会の住民自らが率先して、救急・救命の事態に対応したり、避難施設の自主的な運営などに取り組む」（麦倉哲他 2013: 15）など、たぐいまれな共助を柱とした緊急対応がなされ、共助をベースとした公助との連携が実現された。行政による避難所運営が事実上ほとんど困難な大地震・津波後の三陸の被災地におい

¹ 岩手大学教育学部

て、自然と立ち上がった避難所では、地元の消防団員・婦人消防隊員、民生委員や町内会・自治会関係者をはじめとして地域社会のさまざまな担い手たちと、避難者自身の手によって、たぐいまれな共助の避難所運営がなされた。しかしながらその一方で、マイノリティの側からみると数々の問題点が内包されていると、筆者は考えてきた。マイノリティの視点を欠いた考察に終始してしまえば、次の大災害の時に、当時と同様のマイノリティ対応の問題が再発するどころか、さらに深刻な事態に至ると思われるからである。そこで本稿では、避難所運営のなかでしわ寄せを受け、困難を実感していた人々に焦点を当て、その当時の状況を再検討し、いくつかの展望を示したい。

1 避難所におけるマイノリティとは

避難所における、災害弱者あるいはマイノリティの中には、日常生活要支援・要介護の高齢者、認知症高齢者、女性、外国人、身体障がい者、精神障がい者、引きこもりの人、子ども、子連れの親子、地元ではない人、ペットを連れた人などが含まれる。これらの多様な人々について、避難所への避難行動や避難所における支援対応の実際から分類すると、次のような階層がみられる。A：避難所へ行くことが困難な層（その結果犠牲となる）：要介護の高齢者、引きこもりの人、かなり進んだ認知症の人など、B：避難所へ行くことをためらう層：Aの介護者・支援者（困難層とともに犠牲となる）、要支援の高齢者、精神障がい者、C：避難所においてマイノリティとなる層：上のA・Bのうち避難できた人、女性、子ども、外国人（避難経路がわからない場合も）、地元でない人、ペットを連れた人などである。まず、避難所に到達する以前に犠牲となる人々がいて、こうした理由から生じる犠牲死も避難所のあり方と深く関係する。

多層の災害弱者の中から本稿では、子連れ世帯に焦点をあて、この層が経験した困難な面を精査し、避難所への備えや避難所運営の課題を明らかにする。端的に言えば、子連れ避難者は、避難所に居づらかった。子どもはしばしば動き回った

り、泣き止まなかったり、声をあげたり、夜泣きをしたりする。まず、乳幼児は、泣いたり、ぐずったりするのは、日常の普通のことである。そこからもう少し成長した子どもには、さまざまな発達の課題があるので、すべての子どもが、おとなしくじっとしている子ようにはならないのであり、親のかかわりに問題があるわけではない。しかしながら、親は、自分の子が声を上げたり、動き回ったりすることが他の避難者の迷惑になると感じていた（①自己抑制的なスタンス）。次に、他の避難者からの視線やきびしい表情と接する中で、自然と自分たちが迷惑であるというストレスの度を高めた（②ストレス環境）。そうしたところへ、③一部の人の顕著なノンバーバルな表現や具体的な言葉、他方で④他の避難者たちや避難所運営のリーダーによる状況の理解不足や、⑤運営者による調整不在や場合によっては声の大きい避難者への（長いものには巻かれる的な）按配や付度などにより、⑥自分たちがこの場に居続けることを避けたほうがよい（忌避・退避）と、子連れ避難者が決断する方向へ進んでいった。この流れは構造的な悪循環の流れを示している。もちろん、すべての避難所において、子連れ避難者が滞在しづらい状況であった訳ではない。こうした問題への善処がなされた避難所もみられる。

本稿では、麦倉哲（岩手大学）らが東日本大震災被災地の大槌町等において実施した「避難所調査（2011-12年）」と「仮設住宅調査（2011年）」「災害公営住宅調査（2019年）」「避難所利用者・運営者インタビュー調査（2020-21年）」の結果から分析する。

2 先行研究の積み重ねで「取組指針」は改訂され体系化された

女性や障がい者や、外国人などの多様なマイノリティの人々が経験する災害対応時の諸問題については、阪神淡路大震災や中越地震における対応の経験を踏まえて、改善策が提起されるようになってきた。東日本大震災においては、非常に多くの避難者が長期にわたって避難生活を送った経験から、数々の困難が指摘されるとともに、改善に向けて数多くの提言がなされた。

浅野幸子・池田恵子・山下梓らは、ジェンダーやマイノリティの視点で、災害対応について調査・研究を進め、政策提言をしてきた。「近年の災害では、少子高齢化の進展、格差の拡大、共働き世帯の増加、過疎化など、平常時の社会のトレンドや課題が、より一層、被害を拡大しニーズを複雑化させる傾向にあるため、応急対応に力点が置かれた従来型の日本の防災政策では十分に対応することが難しい状況にある」「避難生活期には、衛生・栄養・育児・介護の視点で発災直後から環境整備・支援を迅速に行わなければ、命と健康の問題を引き起こしかねない」（浅野幸子 2021：54）。

発災時の困難な時には「災害ユートピア」と言われる状況も生まれるが、他方で、格差やマイノリティの視点からみれば、平素の問題が凝縮した形で表出するのである。緊急避難の段階や共同の避難生活の段階は、それが最も顕著に現出される。限られた機会、限られた資源、限られた空間をどうするかという差し迫った問題に対して、多様な特性をもった人々がほぼ同時に直面するからである。

高齢者、障がい者、女性（妊産婦含む）、子ども（乳幼児・児童）、性的マイノリティ（LGBTQ）、外国人、他所から来た人、病者、けが人、などなど、多様な特性をもった人々への避難支援、避難所での支援などの課題が、体系的に指摘され、諸々の提言を受けて、内閣府男女共同参画局は2020年に「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を改訂した。指針の中で、避難所対応に関しては、以下の五つの点に分けて対策が示されている。(1) 避難所の開設 (2) 避難所の運営管理 (3) 物資の供給 (4) 衛生・保健 (5) 生活環境の整備である。

本稿では、特に子連れ避難者に焦点をあて、あわせて女性避難者への対応に関することも考察した結果を示す。上記の5項目のうち、ここでは特に(1)から(3)に焦点を当て、2011年の経験を振り返り検討を加える。

3 10年前の避難所の再検討・再評価

3.1 避難所の開設段階

3.1.1 避難所開設のポイント

避難所開設に関しての内閣府男女共同参画室「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」（以下「防災・復興の取組指針」）のポイントは、簡略に示すと以下のとおりである。

- ①授乳室や男女別のトイレ、物干し場、更衣室、休養スペースを設けること。
- ②乳幼児連れ、単身女性や女性のみの方等のエリアの設定、間仕切り用パーティション等の活用等、プライバシー及び安全・安心の確保。
- ③トイレ・更衣室・入浴設備等の設置場所は、照明を付けるなど、安全に配慮。

しかしながら、このような備えが行き届いているだろうか、実際には、このようにならない面が多いのではないだろうか。2011年を振り返ろう。

3.1.2 2011年調査から

子連れ避難者が避難所に居続けることができないのは、前述の条件が整っていないからといえる。2011年9月～11月の期間に実施した〇町仮設住宅調査（岩手大学2011年調査）では、避難段階から仮設住宅入居までの居場所について質問した。発災直後から仮設住宅入居へと至るまでの居場所・住居について、「1：ずっと避難所」「2：避難所→在宅（自宅）」「3：避難所→親戚・知人宅」「4：途中から避難所」「5：ずっと在宅」「6：被災者支援住宅」「7：その他」の七つの選択肢で聞いた。その結果、子ども世帯¹⁾の場合は、「1：ずっと避難所」の比率が他と比べて低いこと、それに代わって「3：避難所→親戚・知人宅」「2：避難所→在宅」が多い。避難所に継続して長期間避難しづらい状況があったと想像できる。そして、「5：ずっと在宅」の比率も高かった。この結果から、子ども世帯の避難者にとっては、そもそも避難所には行きにくいという予見があり、その後の

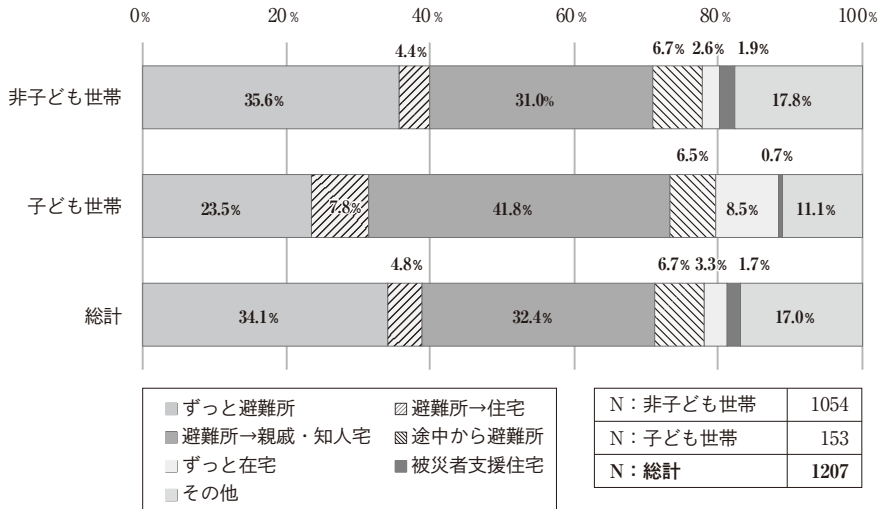


図1 2011 調査避難のパターン

表1 避難所での避難生活の状況1 (2011年O町仮設住宅調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
A	60代女性、60代男性	1のタイプ	大変な4カ月半でした。言葉で表すことのできない苦痛でした。
B	60代女性	1のタイプ	障がい者が自分のペースで生活できる環境が必要だと思う。
C	80歳代女性	1のタイプ	体育館や教室の空がなく、ずっと車の中での生活が大変だった。
D	子ども世帯でない、40代女性	1のタイプ	年寄りの多い町なので、和式トイレで大変だった人がたくさんいたと思う。洋式トイレがたくさんあったらよかったのに。
E	子ども・高齢世帯でない、30代女性	1のタイプ	テレビがほとんど見れなく、新聞でなんとか情報を得た。生理のときのおふろが入れず夏場で大変だった。
F	子ども・高齢世帯でない、40代男性	4のタイプ	うつ病のため、他者の騒音や人間関係に苦しんだ。避難所の配慮により、ストレスが軽減した。
G	高齢世帯、60代女性	7のタイプ	トイレ使用が不可で苦労しました。トイレ掃除は皆と協力し合い常に清潔に保った。
H	子ども・高齢世帯でない、60代男性	7のタイプ	足の障害で足を見せられず、プライバシーが大変だった。風呂に1カ月も入れなかった。ただただ小さくなっていった。

対処に影響していると思われる。避難所が、子連れには適さないことが、あらかじめ予想されているのではないかと。

表1は、避難所のスペースや設備についての訴えを示している。高齢者や病者や障がい者など、さまざまなマイノリティの人々にとって、避難所での生活はきびしかったようだ。スペースのこと、トイレのこと、生理のこと、他者との関係や騒音のこと、プライバシーのことなどの困難を振り返る声が多くきかれた。このうち高齢者は、困難な状態に耐えつつも、避難所に継続して滞在している例も少なからずみられる。

他方で子ども世帯では、避難所を途中で退所する(退所せざるをえない)パターンが多い。「2:避難所→住宅」「3:避難所→親戚・知人宅」「5:ずっと在宅」の比率が、他と比べて高いのはこのためである。とくに「3:避難所→親戚・知人宅」が多いのである。在宅(自宅)へ戻るとは、被災した自宅以外に他の自宅がある場合や、被災した自宅の2階など不自由ながらも滞在できるスペースを工面して避難生活を送ることである。

3.1.3 公営住宅までのパターン

2019年に実施したO町の災害公営住宅調査

では、避難所段階から仮設段階を経て公営住宅へと入居する住の変遷について聞いた。被災から2年後に公営住宅に入居した人々もいれば、9年目に入居した人々も含まれる。公営住宅までの住の経路のパターンを分類してみた。居場所や住居の種類については、A = 避難所、B = 自宅親戚宅、D = 仮設、E = みなし仮設の4種におおまかに分類することができる。これらの種の組み合わせで分類したのが図2である。最も典型的なのが「AD型」で、避難所—仮設住宅を経て公営住宅へと居場所・住居を移していくパターンである。

男女別でみてみると、女性では「ABD（避難所・自宅親戚宅・仮設住宅）」「BD（自宅親戚宅・仮設住宅）」「B（自宅・親戚宅のみ）」の比率が高い。要するに、自宅親戚宅が活用されるパターンが多いのである。避難所などに長くいることが難しいなどで、親戚宅や自宅などでの居場所が途中に介在するのである。避難所等から他へ移る先があれば自宅親戚宅等に避難するものの、仮住まいをする住の資源がない場合は、避難所や仮設住宅を選ぶ以外に選択肢はなくなる。その場合は、困

難な状況にも忍従しなければならない。もちろん、周囲の配慮によって救われた例もあり、たとえばとある小学校避難所では、妊婦を校長住宅で受け入れたというケースもみられた。

3.2 避難所の運営管理

3.2.1 避難所運営管理のポイント

男女共同参画局の「防災・復興の取組指針」で示された避難所の運営管理についてのポイントは次のとおりである。

- ① 避難所の管理責任者には、男女両方を配置。
- ② 避難者による自治は男女両方が参画、役員、女性が3割以上。
- ③ 女性、子ども・若者、高齢者、障がい者等の多様な意見、生活のルールづくり。
(食事作り・後片付け、清掃等)が性別や年齢等により役割を固定化しない。責任者に男女を配置。
- ④ 避難所ごとに作成する避難者名簿は、男女の

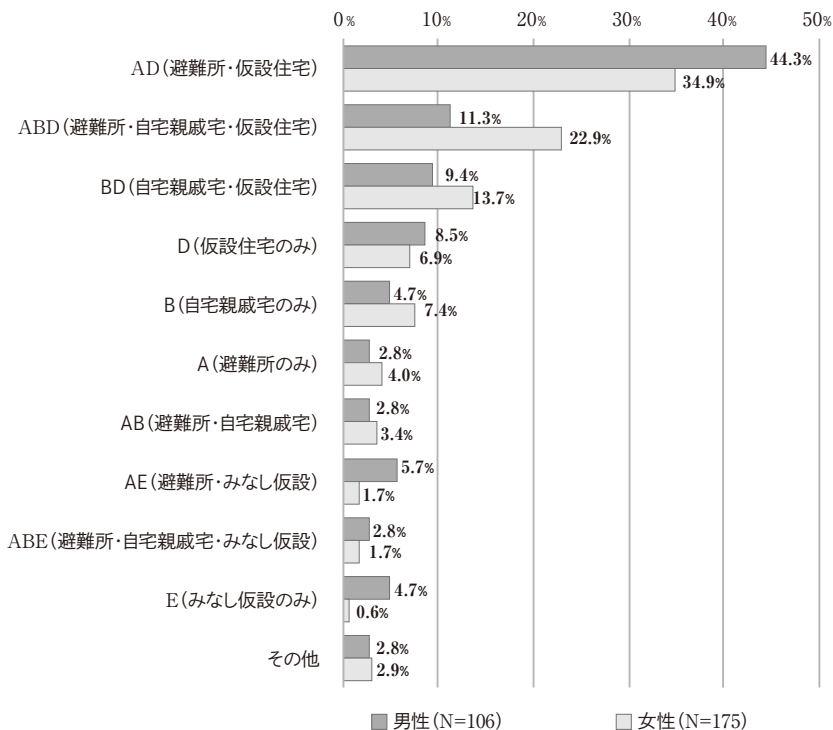


図2 被災後の居所・住宅のパターン —男女別 (O町災害公営住宅調査2019)

置かれている状況等を把握。

- ⑤加害者等に居所等が知らないよう当該避難者の個人情報管理を徹底。

避難所を開設する段階において、事前の想定に基づく施設・設備の制約を受けるので、物理的制約等により、開設当初から多様な特性に配慮したスペースは設けにくいのである。それならば、管理運営の仕方次第で数々の困難をクリアできるであろうか。

しかし、ここで掲げられた諸課題について、誰がどのようにして対応できるであろうか。避難所ではしばしば、多様な特性をもった多くの人々が避難し過密状態になるという非常事態である。そこではさまざまな制約のなかで、限られた資源を共有しなければならない事態に直面する。そこで、平時には発現しにくいなわばり意識や、既存の力関係（ジェンダーヘゲモニー）が支配する状況が生まれたとしても、決しておかしくないのである。

3.2.2 避難所に滞在した期間

図3は、避難所に滞在した期間を示している。「子ども世帯」と「非子ども世帯」では、避難所の滞在期間について大きな相違がみられる。子ども世帯では「1カ月未満」の比率が高く、その一方で、非子ども世帯では「4カ月以上」の比率が高いのである。両者の滞在期間には大きな開きがある。

ある。要するに子ども世帯は、避難所に長く居づらいためである。

子ども世帯は、平素の社会生活においても発言力が弱い立場に置かれ、マイノリティである。災害の非常時には、より一層弱い立場に置かれる傾向にあるといえる。他のマイノリティとの関係においても、さらに弱い立場に置かれているのではないと思われる。避難所では、子連れには、あまり暖かい配慮がないのではないか。他の避難者に迷惑をかけてはならないという自己抑制の念が親（しばしば母親）にあり、子連れの親たちは他の避難者に何か迷惑がかかった時には申し訳ないという自責の念にさいなまれるのではないだろうか。

子連れ避難者としては、他の避難者と同様に、住宅が被災しており他に行き場所がないために、避難所に避難しているのであるから、子連れ避難者にとって安心できる居場所があり、滞在への配慮があれば避難所に居続けたいが、困難な現実に直面し、他の避難者に遠慮して、自己犠牲的に避難所を後にして、知人・親戚宅などの在宅へあるいは他の避難所へ行くことが余儀なくされるのである。

しかし、改めて行き場を見出して、在宅避難者となれば、今度はそこで待っているのは、支援サービスの打ち切りという新たな困難である。避難所の運営状況にもよるが、発災当初の資源が限られた状況においては、避難所避難者が優先にな

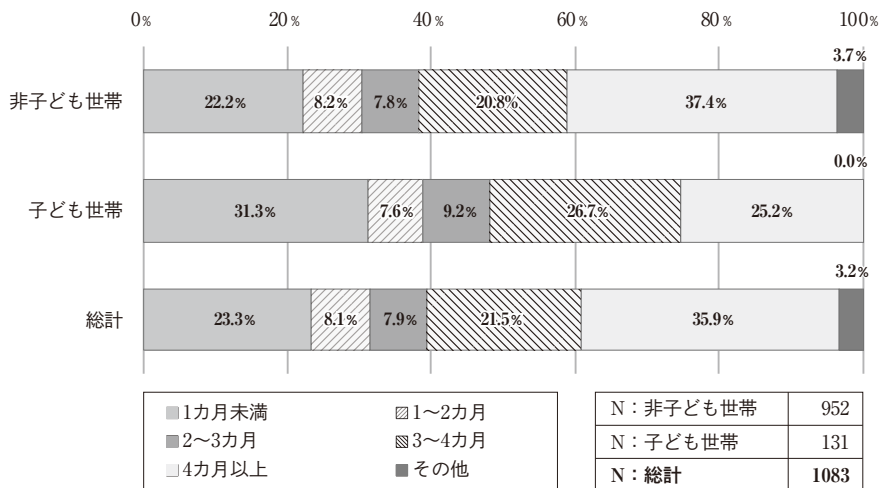


図3 避難所滞在期間（2011年、A町仮設住宅調査、岩手大学）

らざるをえないことは十分に考えられる。こうした判断に加えて、避難所の物資は避難所避難者だけのものといった運用が続いた避難所もみられた。避難所で必要な物資のカウントに在宅避難者を含めなかったりすれば、在宅避難者の分はそもそもないという運用にもなりかねない。避難所開設当初の運用が、物資が充実してきた段階においても踏襲されたケースもみられた。

その結果、在宅支援への支援はなし、避難所を出た女性や子どもへの物資の支援はなし、在宅避難女性や女兒への生理用品の配給もなしとなった。在宅避難者は、停電や断水が続く状況で、自宅でのトイレを使うこともできず、また避難所のトイレも使えないという苦境に立たされた。

表2のケースのIさん・Jさん夫婦は、避難所では居づらく、迷惑をかけることを配慮して、知人・親戚宅へ移ったものの、そうしてみると、今度は避難所の物資支援を受けられないと告げられ、後々まで理不尽だとの思いを持ち続けてきた。こうした処遇を受けたのは、KさんもLさんも同様である。こうした処遇を受けるのが、子連れの女性であることが多く、背景には、既存の力関係も反映しているとも思われるのである。在宅避難者への物資の配給は、その後、実施されるようになった避難所は増えていったのであるが、

Lさんのように、そのような運用の改善を知らされないというケースもみられた。

3.2.3 別の避難所へ行く人も

子連れであることで避難所に居づらく、あつれきを生むと実感した避難者の中には、少しでもベターな避難所へと移るとする人もみられる。後述のWWさんは、行方不明の親を探して避難所巡りをする中で、ある避難所から別の避難所へ移っている知り合いをみつけた。その移動した子連れ避難者に聞いたところ、元居た大規模避難所よりも新たな避難所のほうが落ち着けるよう移ったのだという。しかしながら、子どもを寝かせるのは避難所の中ではなく、車の中であったそう。そのほうが、子どもを寝かせるのに周囲への配慮をしなくてすむというのだ。車中で避難しつつ避難所の炊き出しを受けることになったのである。こうしたスタイルは、ベット連れの人などに多く、道路沿いはたくさんの自動車や並ぶ車避難者の多い避難所となった。乳幼児はベットと同等なのだろうか。

大規模避難所では、施設の改善のためにパーティションが設置された。視覚の面からのプライバシー保護の効果はがぜん高まり、快適性が増した。しかしながら他方で、避難者の発する音に関

表2 避難所での避難生活の状況2 (2011年O町仮設住宅調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
I	子連れ世帯(2、0歳)、20歳代女性、	3のタイプ	避難所での炊き出しに並んだら、「避難者優先です。」と断られた。避難所に寝泊まりしていないとご飯ももらえないなんておかしな話です。2歳と0歳の子どもがいてとても悲しかったです。家を流されたのはみんな同じなのに。
J	子連れ世帯(2、0歳)、30歳代男性	3のタイプ	在宅避難者は避難所での食事を断られた。同じ被災者なのに……。
K	子連れ世帯、40代女性	3のタイプ	避難してすぐ親戚宅に移ったので、子どもたちに食事の苦勞をさせずに済みましたが、逆に物資の支援をなかなかうけられませんでした。
L	子連れ世帯、30代女性	3のタイプ	物資の分配に差があったので改善してほしい。物資を申請してもらえることを知らなかった。
M	子連れ世帯、40代女性	1のタイプ	ご飯をもらうのに1時間ほど並びやっともらえたら、今は75歳以上の人の順番ですと言われ、また1時間並びなおした。2歳の子どもをつれて並んでいたのにそう言われたことがトラウマになっている。しかしその後、福祉課の方が声を掛けてくれ、子どもにジュースと飴をもらった。そのありがたさは一生忘れないと思う。
N	高齢世帯、60代女性	1のタイプ	最初は三度の食事の時、並ばなくては貰えないので、体が疲れて食べなくてもいいかなと思うときもあった。
O	子連れ世帯、40歳代女性	1のタイプ	うちの避難所での本部長(避難所代表者)は最悪なことばかりだった。

表3 避難所での避難生活の状況3 (2011年0町仮設住宅調査+2020年インタビュー調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
P	子連れ世帯、年齢NA、女性、	1の(移動)タイプ	避難所のままであるが、ある避難所から別の避難所へ移動した。子どもを自動車中に寝かせて、炊き出しを受ける方法で避難した。
XXさん※2	子連れ世帯、40代女性 (インタビュー調査WWさん)	3のタイプ	責任者を主人がやっていたので不在の際は代表としての仕事が多く大変だった。小さい子のいる世帯は早い時期に避難所からでていった。気の毒だったが何もできなかった。

しては、あつれきを改善することが難しかった。それどころか、「うるさい!」「静かに!」「眠れない!」とか言うつぶやくきが発せられると、それがどこからか発せられるかわからないために、不安や恐怖を高めることにもなった。誰かがわかれば、お詫びの言いようもあり、また、調整的に介入する人も現れるなどの効果も多少は期待できるのである。子連れ避難者は新たな事態に直面することになったともいえる。

新たに移ったその避難所は、避難当事者の夫婦が主として運営し、女性による目配りがあった。それでも、その運営者によれば、「子連れの人、早く出ていく人が多かったと思う」と述懐している。

3.2.4 性役割分業

避難所では、多くの場合、性役割分業がなされた。避難所によっては、職業的に調理を専門とする男性がいたので、男性が調理の切り盛りをする避難所もみられた。しかし一般的に、炊事、清掃、とくにトイレの掃除等では、女性が担当することが多かった。

YYさんも、女性としての役割分業が期待された。避難所では、班長として運営全般にかかわ

た。しかし、避難所運営も落ち着いた頃、盛岡市の病院に入院している母親のお見舞いや看病に行きたいと思い、一度、避難所を空けたことがあった。しかしながら、その後、避難所運営にかかわる何かの内紛が起こると、YYさんが避難所を空けた一度きりのことを蒸し返され、深く落胆し失望することとなった。男性陣はしばしば、避難所が落ち着く4月に入ってからは、たびたび避難所を空けて、外での自分の活動に従事したが、とある男性は女性のYYさんが一度きり避難所を空けて盛岡市へ出かけたことを問題であることのように言いふらしたのである。

YYさん 盛岡にどうしても行かなきゃなくて1回だけ行って来たんですけど、あるときに他の方にお仕事のことかなんかで、何でやらないんですか、みんながやってるからやらないきゃダメなんじゃないですかって言ったんですよ。そしたら、何言ってんの、あんだだって盛岡行って来ただろって言われたんですよ。え、そういう風に言うかかと思って。自分たちで好き勝手にやって、私はみんなのためにやってきてるのに1日だけ自分の親に会うのも許されないのかって……。

表4 避難所での避難生活の状況4 (2011年0町仮設住宅調査+2021年インタビュー調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
Q	子連れでも高齢世帯でもない、40歳代女性	1のタイプ	自分たちで食事準備のため朝4時半起床。夕食準備にも3時間かかるなど、体力的にきつかった。
R	高齢世帯、60代女性	3のタイプ	断水のためトイレ、洗面所が使用出来ず手洗い、トイレ掃除が特に大変でした。生理用品の処理ができず、汚物入れ用のナイロン袋が欲しかった。
S	高齢世帯、70代女性	3のタイプ	(女性の役割を期待されたものの、期待どおりにしなかったために)個人的にパッシングを受けて精神的に落ち込んで、今も人前に入る自信がない。
YY	子連れ世帯、女性、40代 (インタビュー調査YYさん)	1のタイプ	避難所で、調理ならびに班長として、避難所内の運営に携わる。4月に入って、日中は外出する男性が多い中で、女性が引き続き避難所運営にあたる。

筆者 それ言ったのは男性なの、女性なの？
 YYさん 男性。で、そしたらこう、いろんなことを陰でぐじゃぐじゃ言うようになって、体育館中になんか、悪口みたいなのをぐじゃぐじゃ言い始めて、そうすると体育館の中から、こうこう、こういうふうに言うよ、みたいなことがくるって言うか。そうすると、自分がやってるのが誰のためにやってるのかって。

YYさん自身が、被災により家兼事業所が流され焼失し、また事業との関係で被災による犠牲者を出し、被災により病状が悪化した母親を遠方に入院させているという多重に思い悩む状況を抱えているために、懸命に取り組んでいる避難所運営のことで責められることが、実に耐えがたいことであり、絶望する状況に追い込まれたのである。そのことを家族の皆が心配したという。

こうした、理解の欠如や、女性への役割期待の中に、ジェンダーバイアスの根源が表出したものと思われる。

3.2.5 比較的配慮が尽くされていたところも

以上では、避難所の問題点について、子連れ避難者や女性に焦点を当てて、紹介し、考察したが、避難所によっては、比較的ベターな対応がみられる例もあった。小学校と保育園が隣接したり、避難所運営者の中に、子どもへの配慮をする人がいたり、避難所の周囲の被災していない地域住民との連携が図られた避難所などの場合である。

3.3 物資の供給

物資の供給については、内閣府男女共同参画局の「防災・復興の取組指針」では、東日本大震災での問題がとくに共有され、ポイントは以下のよう示されている。

- ①生理用品や下着等の女性用品は女性の担当者から配布、女性専用スペースや女性トイレに常備。
- ②避難所で長期化、男女のニーズの違い、妊産婦、乳幼児、食事制限のある人等を把握し、物資の調達及び供給を。

表5 避難所での避難生活の状況5 (2011年0町仮設住宅調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
T	子連れ世帯、40代女性	1のタイプ	私たちは山のほうの小学校に避難しました。(夫を除く4人)震災の翌朝でした。その日は体育館で親類の貸してくれた毛布や新聞紙にくるまって寝ました。ストーブは何台かありましたが、灯油が少なく、水は沢水がひいてあり、沢山ありました。自衛隊の方たちがいち早く来てくれ心強かったのを覚えています。電気もわりと早く復旧し、ただ通信手段がなく、外の事がまるでわからなかったです。
U	子連れ世帯、40代女性	7のタイプ	いろんな人がいるからこそ、困った時アイデアを出したりアドバイスをしてくれたり、助け合えた。全国からの励ましや物資の調達、本当にありがたかった。
V	子連れ世帯、50歳代女性	1のタイプ	炊事、衛生面では責任があり、自然のものを食べさせること。まだ寒かったので、野菜物はないので、芽が出た頃を見て4月下旬ころから山に行き、食べられる物を取り、みんなに喜ばれたし、美味しいなどと喜んでくれた。皆好き嫌いと言わなかったのよかったです。居心地も良かったと思う。
W	子連れ世帯、30歳代女性	1のタイプ	子どもが小さくて、周りに迷惑をかけると思ったが、みんな親切にしてくれてありがたかった。
X	40代女性	1のタイプ	避難所の高校生、職員方の心暖まる気の使い方、行動に深く感謝いたします。
Y	40代女性	1のタイプ	高校という場所だった為、先生方、高校生がとてもよくしてくれ、特に先生方には、色々運営の面で、とてもお世話になり、他の避難所よりもものすごく過ごし易かった。
ZZ	40代男性	1のタイプ	避難所の先生方が素早く対応し、運営してくれたので、他に比べても良かった。
AA	高齢世帯、70代女性、80代男性	5のタイプ	避難所では老人達は若い人たちに大事にされた。

表6 避難所での避難生活の状況6 (2011年O町仮設住宅調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
AB	20代女性	7のタイプ	下着が2Week位かえられなかったのは、きびしかった。誰かと連絡したくてもかんじんの携帯がつかならず心細かったし不便だった。停電で、電気の便利さ大切さを知った。
AC	60歳代男性	7のタイプ	避難所は親せき等へ避難した者にとっては、面倒をみてくれない部外者扱い。物資がたくさんあっても分けてくれなかった。
AD	属性無回答	7のタイプ	配給はばらつきがとて大きい。避難所の人たちと同じなのに配給を途中で打ち切られた。避難時は親戚の家に3~4日いたけど、追い出され神社暮らしになった。近くにいた親戚はほぼ誰も助けてくれなかった。
AE	50代女性	3のタイプ	釜石に一時避難していて、大槌に生活物資を買いに行ったら、釜石の方から貰って下さいと言われ、釜石に行ったら嫌な顔をされて貰う事が出来なかった。
AF	子連れ世帯、30歳代女性	5のタイプ	在宅避難者にはほとんど何も情報がなかった。
AG	子連れ世帯、30代女性	7のタイプ	避難時に近くの避難所に食事しに行っていたのですが、避難所の人たちの対応が冷たくて行きづらくなって行かなくなった。とても横柄で言葉も乱暴でした。
AH	子連れ世帯、40代男性	7のタイプ	親戚宅にいたので、いろいろな情報も支援も受けられなかった。避難時1カ月の生活が困難。生活物資がなかった。行政からの支援がなかった。乳児は盛岡の病院に入院させていた。

③在宅避難者が必要な物資を受け取りに来る場所の役割もある、女性用品、乳幼児用品等の物資の提供を。

しかしながら、実際に起こった現実を、リアリティをもって、国民全体の次元で相互に理解し共有しなければ、建前と本音のギャップが再発するように予測される。指針が改訂される以前の事態がいかに深刻であったかを再度点検する必要があると思われる。

東日本大震災の経験を経て、現状はある程度改善の方向にあるとは想像できるが、実際に、定期的に現状の評価をしなければ、次の事態に有効に働くかどうかの不安はぬぐえない。どのようなところに問題が起こるかを考えるうえで、東日本大震災の経験を活かさなければならない。

物資が有限で、避難者におしなべて期待どおりの物を配分できない場合に、どのように調整をするのか、またできるのか、そして、在宅避難者への物資提供は実際にどの程度を想定しているのか、指針どおりの対応が十分にできるという保証はないのではないか。資源が有限なうえに、緊急対応にあたる人員も限られるなかで、何をどうするのであろうか、誰がどのように判断できるのであろうか。

4 独自の共助をつくろうとした例 (結果、共和国のようなものに)

4.1 子連れ世帯 WW さんの予期せざる経験

WWさんは震災当時30歳代で二人の子の母親である。一家4人の自宅は高台にあり津波による被災からはまぬかれたが、自身と夫の父母の自宅(夫婦それぞれの実家)は流出、実父は行方不明となった。ある時に、避難所からの公式の支援を受けられないと言われ、過酷な現実と直面しつつ、それを打開するための共助のネットワークの形成へと進んでいった。そうするしかなかったのである。

住宅は流されなかったが、二人の子は学校からO避難所へ避難した。WWさんも保護者として当初は避難所へ向かった。避難所の炊き出しのサポートをするなど運営サポートに尽力したものの、開設後4日目に、物資の配給をめぐる紛糾する事態となった。在宅避難者へは支給しないとの宣告を受けた。そこから、自力で在宅避難生活を続ける方途を歩む。結果として、公式の避難所のサービスを受けずに、耐え忍ぶ共同体と支援ネットワークを構築した。その時のWWさんと避難所担当者とのやり取りは以下のようなものである。

WW ……ていうごとは、誰にこの話を持ってあげばいいんですかと思ったら、いや、ごは、ちょっとわかりませんみたいな。いや、でも、ごご災害対策本部ですよ、いうのもう口論になって、私はね。それは、おがしいと。家があるうがながろうが、今この現状を見でわがんですか。家があつから食べ物がいコールある、じゃないですよ、っていうもう口論に私はなっちゃって、で、もうそいで、もうもう、すごい、何ていうの、やでも、でも一、みたいになって、あ、もういいですって、もういいです、もらいません。ただ、今後なんがあった時に、〇〇避難所の災害対策本部であった時に、物資をくれなかったというのを、私はちゃんと言いますからね。いや、そういうわけではないんですけど、いや、いりません。あ、もう帰つておみたいな感じで、もう。で、そんな時に、あそごのどごに、こう反対側に行ったらテーブルに置かさって、こう安否確認みたいなのをやってだ役場職員がいたんですよ、座って。だから、ま、知っている、本当は人だったんですけど、「え、ごごで安否確認してんの」ってもう、一回一回来てやったけど、たら「うん」って言って「じゃ、書けばいいの」って言ったら「いや在宅避難者だから、在宅避難者は書がないでください」って言われたんですよ。

4.2 在宅避難者の共助のつながりを強化した

WWさんは、地区の在宅避難者リストをつくり、在宅の避難者を地区で組織化、地区役員（男性）を鼓舞、役場の担当者をさがして交渉するも困難さを実感し、地区在宅避難者の共助の体制をつくる。この活動はまるで、共和国の建設であるかのようだと思はれた。周囲の人たちと共に驚くべき力を発揮したと思つたのである。

トイレもつくらなければならない。男性陣は自発的に動き、「おらの畑さつかってかまわね」という人がいたので、地区内のその人の畑に穴を掘って、誰かの家の「物置にあった」という便器

を埋め込んで簡易式トイレをつくった。がれきをあつめ、かがり火を焚いて、夜のトイレの安全を確保した。周辺に不審者が出回っているという不安もあった。在宅避難者にとっては、避難所のトイレを使わせていただけないことも大きな困難であったという。

WWさんの家族が勤める水産加工会社の社長らは、隣県から食料等の物資を提供してくれた。社長の指示で食品を小分けし、湯煎で温めれば食べられるように（レトルトパックのように）加工したものがトラックで運ばれた。

避難所からの公式の支援を受けられないものの、大規模避難所に実際に避難している個々の親しい人々と連携し、必需物資の供給を受けたりもした。在宅避難者は、避難所避難者に必要なものを提供しているので、その恩義を感じている人と助け合いの関係が生まれていたのである。

しばらくすると、町内のあちこちでは、外部支援者による物資配給が行われるようになった。そうした支援者からの物資供給に関する情報のネットワークをつくった。「きょうはあそこで、何がくばられる」とかの支援情報を誰かがつかむと、その情報を共有し、協力して行動するのである。

しかし、配給の場では、ひとこと言う人がいる。「あなたの家、流されてないんじゃないの」って。WWさん夫婦の両父母の家は流されている。そのため、親の衣類などはいっさいなかった。しかし、そうした事情を説明することは、つらくもあり困難であった。支援の配付者は、困っている人々に分け隔てなく配っているが、同じくもらいにくる人たちの中からの、つぶやきやまなざしの地獄に遭う。支援の物資を受けようと一緒に並んだ子どもも傷つくことになった。「もうお母さんいいから」。

成長発達段階の子どもの生理用品を確保する必要があった。その時に、かつての地縁で培ったおばちゃんとの親密な関係があったから助かった。相互に協力しあう関係のエピソードは以下のとおりである。

WW そんな時ほんと一番困つたのが、子ども達の生理用品だったんですよ。私、何にも別にいらぬ。いらなかつたけど、一番困つた

のが生理用品だったのね、「や、実はさ」みだいに、おばちゃんに言ったっけ、「わがった、わがった」って、トイレに生理用品が……、使うぶんだけ取ってくださいみだいな張り紙がなったりしてで、したっきゃ、おー。わがったわがった、ってば、自分は年寄りだから使わねっけどって言って、トイレに行くたびにポッケさ隠して、1個ずつだよ、持ってきて、それ溜めででくれで、私を見がげれば、呼んで、そうせばそれを新聞紙だのさくるんで、これ持ってげって、「ごめんね」つつって、「いいがら持ってげ持ってげ」って。

4.3 まるで「共和国」のような

それでも WW さんが救われたと思うのは、親友のつながりや、PTA 等でつちかった子育ての横のつながり、子ども時代の近所のおばさん（おばあさん）との親密な地縁の関係が相互に作用し、これらを活用できたことである。おばちゃんからは「困ってることがあったら言ってね」と言われ、自らも自宅にある物資で避難所で役立つものを持って行った。WW さんは地区のリーダーを鼓舞し、避難所や行政と交渉するようにサポートした。

避難所に避難していた小学校の先生は、在宅の子のことも心配してくれた。また、特に注目したいのは、在宅避難の子のことを心配した避難所の子どもが、子ども図書館を開設し、支援物資の童話・絵本などを貸し出す図書館を開いたことである。背景には小学校の先生方のバックアップもあったようだ。子ども同士のつながりにはなわばり意識はないようであった。

在宅避難者は寝場所はあがるが、日常生活は他のすべてにおいて困難に直面した。そこで、①食料調達では水産加工会社等から支援を受け、②地区内の畑地にトイレをつくり、③野営を当番制にし夜でも安心にし、④灯油配給中に被災した運転手を助けるとともに給油の支援を受け、⑤民間支援者と連携し、支援者からの物資の配給情報ネットワークをつくり、⑥縁故のある避難者個々との助

け合いの関係を築き、物々交換をしたり、子の菓子、生理用品をもらい受けたりした。そして⑦子ども同士の助け合いにより子ども図書館が開設された等々の実現を果たした。筆者が思うに、共和国のような体制が構築されたのである。

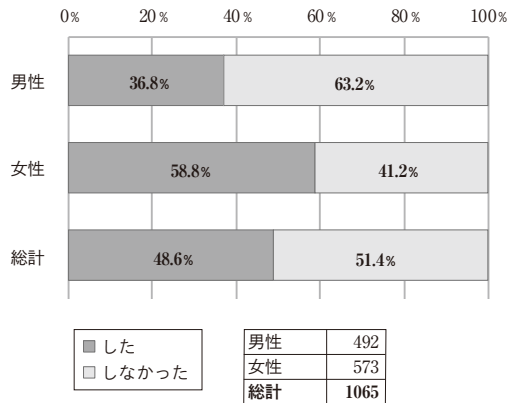


図4 避難所で「はげましあった」

さまざまな、助け合いのネットワークの構築には、女性同士の協力がしばしば有効に働いた。避難所で、はげましあうのは女性が多かった。感情にかかわる、相互支援を可能にする人々が避難所に、数多く介在しなければ、避難所は殺伐とした場になってしまうのである。

5 運営者ではなく、一般の避難者、被災者が設定する識別、境界／一般化された他者の反応

子ども世帯や、在宅避難者から、支援サービスを遠ざけたのは、避難所管理の責任者レベルのことだけではない。否むしろ、一般の避難者と子連れ層などのマイノリティとの相互行為が困難を高めていく面が多々みられるのである。発災後には、被災者の中でも、次のような立場性の差異が際立つようになった。

- ①家が流された ⇔ 流されない
- ②避難所避難者 ⇔ 在宅避難者
- ③子が迷惑にならないよう配慮しなければならぬ親 ⇔ 自分たちは配慮されるべきだと言える方

表7 避難所での避難生活の状況7 (2011年O町仮設住宅調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
AI	40歳代、男性	1のタイプ	避難者でない人が物資をもらっている。家があるのに避難している。仮設が当選してもすぐに出ていかない。
AJ	子連れ世帯、70代男性	1のタイプ	避難所での避難者の年齢構成を配慮すべき。お年寄りの中に子どもを抱えた家族を同居させないほうが良い。
AK	60歳代女性	3のタイプ	男性が昼夜問わず酒を飲んで騒々しくて嫌だった。

前述のように、体育館のような広い空間に多くの人々が共存する避難所のなかには、世帯ごとの仕切りをつくるなどの改善がなされた。しかしながら他方で、仕切りがある中で、どこから発されたかわからない「うるさい」「しずかに」「眠れない」というつぶやきに恐れおののくという事態も発生した。また、民間ボランティアが物資を提供する場で、他の被災者と顔を合わせると「あんだ、家ながされてないんじゃないの」とチェックが入ることも起こる。そういう経験の積み重ねから、人々のまなざしや、つぶやきや、うしろ指が、脅迫のように意識されることもあった。指弾されるマイノリティにとって他者は、おしなべてそのような攻撃的な人々ではないのだろうか、思えてくる（一般化された他者）と言っても過言ではない。

他方で、社会全体レベルで岩盤のように継承されてきたヘゲモニーも介在する（ジェンダーヘゲモニー）。強い立場の人に対しては、常識的な注意事項も伝えにくい。避難所においても、わがもの顔で、マイルールでふるまう男性陣に対しては、他の人々が注意の一声をかけにくかったり、多くが見て見ぬふりをしたりという状況がしばしば起こるのである。酒を飲んで大声を上げる男性グループの扱いに苦慮する避難所もあった。これはO町だけのことではなく、社会全体の、いわば岩盤ではないだろうか。

6 子連れ避難者、被災者の深刻度

(1) 家族が被災による犠牲となっている

子連れ世帯は、被災者の中でも、被災の深刻度も高い。また、被災後の社会的対応でも、不十分

さが目立っているといえる。

まず第一に、家族が死亡や行方不明となっている割合が高い。子育て層は、子どもがいるだけではなく、親も多くの場合健在であったり、その親が高齢であったりして、3世代のつながりもしばしばあることから、家族のつながりの中で、誰かが被災し犠牲となるという経験をしていることが想像できる。子育て世帯は、まずこうした点において、甚大な被災者の側面を少なからず持っているのである。

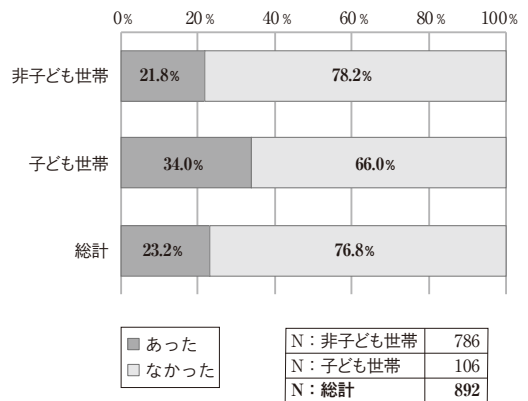


図5 家族の犠牲死

(2) 住宅の被災に加えて、他の物質的被災も経験している

① 自動車の被災経験

次に、家や財産などの物的資源にかんする被災について、調査では、自動車や船舶等の被害について聞いている。調査結果からは、子育て世帯においては、自動車の被害の比率が、他と比べて高いことが明らかとなった。子育て世帯は、社会的にも活動的な世代で、自動車を活用していたとみられる。住宅のみならず、必須の生活手段として

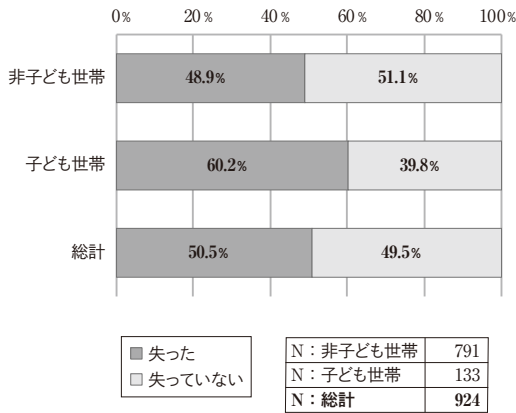


図6 自動車の被災経験

の自動車においても被害を経験しているのである。

②自動車・船舶の借金

自動車の被害と連動していると思われるのが、自動車の購入にかかわるローンの残債である。こうした点からの苦境も、子育て世帯は背負っているのである。

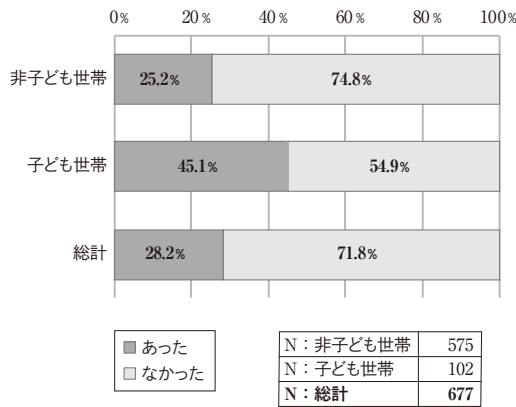


図7 自動車や船舶等の借金

(3) 仮設住宅における環境の問題

仮設住宅へと移れば、住宅の敷地内や周辺に子どもが安心して活動できる場がないか、もしくは極めて乏しいなど、対策の不十分さが目立っていた。屋内外の安全な遊び場や交流の場が乏しいうえ、道路は工事車両が行き交うから危険、また、熊やマムシやスズメバチが出てくるから屋外に出ることを控えるようになど、住宅外の安全管理において課題が山積していた。

大震災発災以降、避難所段階においても、そし

て仮設住宅段階においても、子どもにとっての環境は決してめぐまれたものではなかった。それゆえ、今後の復興支援策においては、子どものことが十分に配慮されることが望まれる。

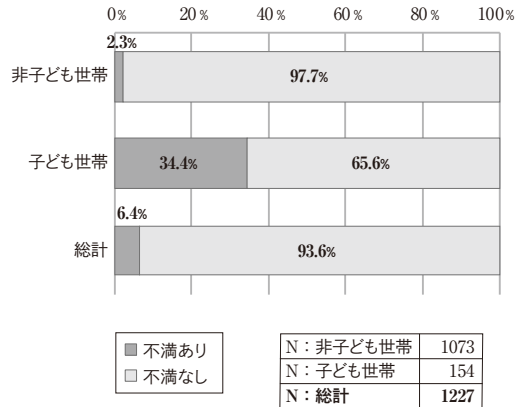


図8 仮設住宅での環境問題

表8 避難所での避難生活の状況8 (2011年O町仮設住宅調査)

ケース	属性	避難類型	避難所での訴え
	子連れ世帯、30代女性	3のタイプ	我慢してきた子どもたちが、自由に好きなように遊べるようになって欲しいです。大人以上にがんばっているのです、ストレスをとってあげたい。

(4) 町への愛着の度合い

さまざまな次元での子どもならびに子ども世帯への困難さが、O町への愛着を低下させているかもしれない。子育て年齢層の就労機会のみならず、被災による心身へのダメージや生活基盤の損失、そして子育て世帯が経験する被災後の経験や子育て環境も含めて、抜本的に改善していくマクロレベルの対策が必要とされている。国家的な下支えも不可欠であろう。

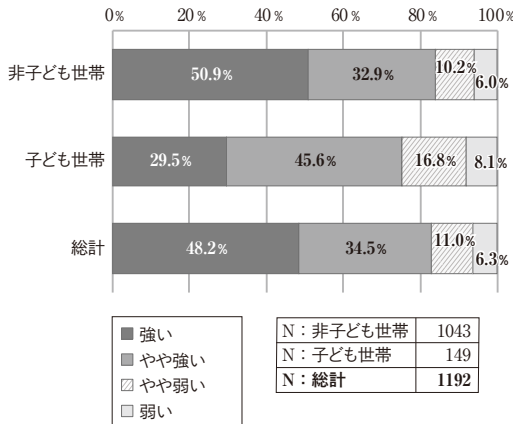


図9 町への愛着

7 提言、展望

(1) 比較的よかったと思われるケース

本稿では、主として子連れ避難者が経験した問題点に焦点を当てたが、避難所における施設・設備の活用や運営の面で比較的よかったと思われるところもみられる。小学校と隣接保育園が連携したところでは、乳幼児のスペースが確保され、専門的なケアや保護が受けられた。また、そうした施設の余裕がないところであっても、運営者のうち主として女性が、子連れ避難者に配慮したところもみられた。在宅へも物資を配給する仕組みを、町内会単位で構築したところや、津波のみならず大火事の発生により、海側の町方からの遠路、山間部まで被災者が避難したところでは、被災者ではない山間部側の住民が避難所の立ち上げや物資支援に尽力し、避難者とのたぐいまれな連携ができたところもみられた。

(2) 指針・マニュアル、ガイドラインの徹底はできるのか

本稿での分析結果から分かったことは、第一に、冒頭述べたように、緊急事態からの対応や、ソフトの対応だけでは無理なことが多いということである。指針で盛り込まれたような避難所運営できる施設、設備、環境、各種の備えがあることが最も重要である。この点が再度確認できた。

第二に、避難所の運営者だけが承知し差配する

だけでは、うまくいかないことも明らかである。不協和音や多勢に無勢のなわばり意識やヘゲモニーを抑えられない可能性がある。リーダー研修だけでは不十分で、トップダウン型でなくボトムアップ型の、学校教育を超えた生涯学習型の、学習機会の創出が重要である。

第三に、その際、2011年にどのような困難があったかのリアリティの共有が不可欠である。リアリティのない学習では形式に墜してしまう可能性が大きい。大災害時にいちばん苦難をした当事者のことを追体験することが重要である。

第四に、数々の調整や無理難題を解決するのが、住民リーダー、避難者というのでは彼らのキャパシティを超えている。住民だけではなく、公助の介在が重要であり、小学校の職員、保育園の職員の介在がとても重要で、そのための人的な機能強化がはからなければならないだろう。具体的には、防災担当の職員の増強、あるいは地区ごとの自主防災リーダーの非常勤公務員的な位置づけの強化である。

第五に、民間・市民の調整的なかかわりが重要である。人権やマイノリティをサポートできる支援活動団体などの、コーディネート力、関係調整力が有用である。ケアのできる団体との災害時協定が締結され、かつ当該の協定先の団体が活性化している状態が必要である。マイノリティや災害による悲嘆者を支援し、ケアし、エンパワーし、多様な調整ができる専門家を含む団体が待機している状態であることが望ましい。

第六に、多種多様な団体同士の近場の連携ならびに、広域での連携も重要である。

第七に、指針で盛り込まれた体制を構築するための責任者やリーダーの登用に当たっては、経験値を活かすことができる人員であることが求められる。

避難所を運営した経験のある人のZZさん（男性、当時20歳代）の談によれば、東日本大震災の時と比べて、現在の避難所の運営の様子からは、不安が募るという。

ZZ 昨今、土砂、洪水害で避難所が開設されている様子を見ると、避難所をあげる担当者の職員が配置されて運営されているが、当

時の避難所運営を知っているわけではないので（よくできたことも、困難であったことも、数々の反省点も）、かえって配慮に欠けているのではないかと危惧する。

指針ができ、自治体によっては、積極的に研修を進め、男女共同参画センターを活性化させていることはベターだが、発災時の現実を、実際どのように改善していけるのだろうか。避難所対策において多様な立場のリーダーを置くべしという指針ののっとれば、前出のWWさん、ZZさんこそ、まさきに、ふさわしいといえるだろう。

注

- 1) 調査結果の分析にあたって、「子ども世帯」とは12歳以下の子どもを含む世帯、「高齢世帯」とは65歳以上の高齢者のみからなる世帯とした。
- 2) 本稿では、インタビュー調査記録から、WWさん（当時30代女性）、XXさん（40代女性）、YYさん（40代女性）、ZZさん（20代男性）が登場する。

参考文献

- 浅野幸子・池田恵子, 2019, 「ジェンダー視点から見た災害過程の各段階における指標の検討」『科研費基盤(A)19H00613 2019年度報告書 ジェンダーWG(指標グループ)1』。
- 浅野幸子, 2020, 「大阪北部地震における地域コミュニティの災害対応の実際——地域内外の連携官営にも着目して」『関東都市学会年報』(21):23-35。
- 浅野幸子, 2021, 「国内におけるジェンダー視点の防災政策の到達点と課題」『公共政策志林』(9):54-72。
- 東日本大震災女性支援ネットワーク, 2012, 『災害支援にジェンダーの視点を！こんな支援が欲しかった！——現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』。
- 東日本大震災女性支援ネットワーク, 2013, 『男女共同参画の視点で実践する災害対策災害とジェンダー基礎編』。
- 池田恵子・浅野幸子, 2016, 「市区町村における男女共同参画・多様性配慮の視点による防災施策の実践状況——地域コミュニティの防災体制に定着するための課題」『地域安全学会論文集』(29):165-174。
- 麦倉哲・飯坂正弘・梶原昌五・飯塚 薫, 2013, 「東日本大震災被災地域にみられた救援・助け合いの文化——岩手県大槌町避難所運営リーダーへのインタビュー調査から」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』(12):15-28。

- 麦倉哲, 2013, 「東日本大震災の被災から復興における『脆弱性』と『社会階層』——暮らしの面と心の平穏に焦点を当てて」『理論と方法』28(2):269-288。
- 麦倉哲・野坂真・浅川達人, 2020, 『2019年度 岩手県大槌町災害復興公営住宅入居者調査 調査結果報告書』岩手大学教育学部社会学研究室 専修大学人間科学部社会学科野坂ゼミ 明治学院大学社会学部浅川研究室。
- 麦倉哲・野坂真, 2021, 「東日本大震災被災者の住の変遷——岩手県大槌町被災者調査から」『日本都市学会年報』(53), (近刊)。
- 内閣府男女共同参画局, 2020, 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」。
- 高松洋子・麦倉哲・梶原昌五, 2016, 「東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題——被災から復興における性差」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』(15):23-35。
- 山下梓, 2019, 「防災に性的マイノリティの人たちの視点を」『近代消防』(708):84-87。

How Should Evacuation Shelters Respond in the Event of a Major Disaster: Learning from the Experiences of Families with Children and Female Evacuees

Tetsu Mugikura

Abstract:

This paper examines how to improve evacuation shelter support for evacuees with children and female evacuees based on the findings gained in the Great East Japan Earthquake. From the analysis, the following seven issues are identified: 1. Preparing facilities, environment, and various supplies on a routine basis. 2. Bottom-up (not top-down) and lifelong learning opportunities are necessary; 3. Learning from the experiences of those who endured great hardships at the time of the disaster; 4. The involvement of public personnel and their increased functions are needed; 5. Making arrangements in advance with support activity groups that can help various minorities at the time of a disaster; 6. Making mutual support arrangements among a wide variety of organizations; and 7. Appointing leaders who can utilize experience value.

Keywords:

disasters, disaster victim support, shelters, evacuees with children, gender